AIDA

AIDA INNOVATION

統合報告書
2022

2022 年 3月期

アイダ エンジニアリング株式会社

生活に欠かせないもので
社会に貢献する

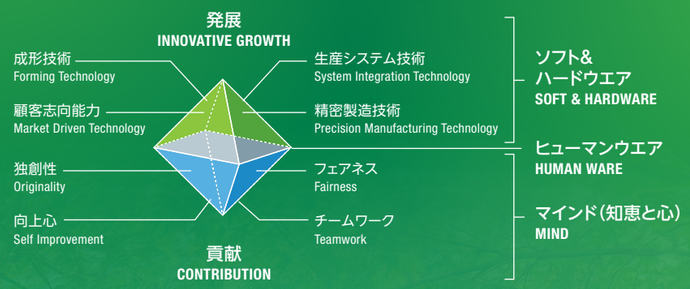
企業理念

成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する

行動指針

1. 社会的ニーズへの貢献
2. 法令とその精神の遵守
3. 全ての関係者を尊重
4. 環境を尊重した事業活動の推進
5. 機密情報の適正使用と知的財産の尊重
6. 社員の尊重と環境整備

八面体思想



あらゆる方向に対してしっかりとバランスを保つ八面体。その形がアイダエンジニアリンググループの企業ビジョンを表現しています。ロゴの上側は未来を見つめ、お客さまに満足いただけるソフト&ハードウエア技術革新を示しています。下側はそれを支える人の知恵と心を示します。その上下の四面をヒューマンウエアで結びつけた八面体思想で人と社会に貢献します。

編集方針

業績の見通し等、将来の情報に関する注意事項

本統合報告書には、現段階における各種情報に基づいて、当社の経営陣が判断した将来の見通しに関する記述を記載しています。
これらの見通しに関する記述には、リスクや不確定要素が含まれており、将来の業績を保証するものではありません。

財務数値、グラフに関する注意事項

本統合報告書は、記載する金額の億円未満もしくは百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。

目次

03 時代のニーズに応じた付加価値の創出
05 アイダの価値創造プロセス
07 アイダグループのグローバルネットワーク
09 数字で見るアイダエンジニアリング
11 ステークホルダーの皆さまへ
17 特集 アイダイノベーション
23 企業価値向上を牽引するアイダの強み
25 価値創造の源泉：人的資本の高度化・多様化
27 コーポレート・ガバナンス
31 気候変動等経営上のリスク・機会となりうる外部環境課題への取り組み
33 連結財務サマリー
35 セグメント情報／業績ハイライト
36 株式情報
37 会社概要／沿革
38 拠点情報

時代のニーズに応じた付加価値の創出

当社の歴史は、1917年に会田陽啓が東京の本所に会田鉄工所を創業したことに始まります。
「成形」にこだわり続けて100余年。当社は、塑性加工に関わる成形システム分野のリーディングカンパニーとして、
プレス機械をはじめとする各種成形システム、自動装置、産業用ロボットならびに工法等の開発に取り組んでまいりました。

それぞれの時代の課題・ニーズを捉えて価値を創出し成長し続けてきた当社は、
これからも創業者の“モノづくりDNA”を受け継ぎ、そして進化し、
独自の技術開発力をもって多種多様な産業を支援することにより、人と社会に貢献してまいります。

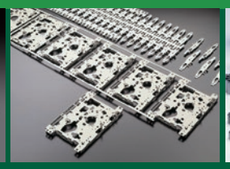
OUR HISTORY

	産業革命・技術革新	1970 ── グローバル体制拡大	2000 ── 省資源・省エネルギーのモノづくり	未来へ
時代背景	● 日露戦争 ● 関東大震災 ● 第2次世界大戦	● 電化元年 ● カラーテレビ放送 ● 国際競争 ● 高度経済成長	● IT技術の進展 ● 京都議定書の採択 ● 国連サミットでのSDGsが採択 ● 働き方改革関連法施行	
価値創造	● 戦後のインフラ復興に貢献 ● 国産自動車生産の本格化・普及に貢献 ● 家電の普及を推進	● 生産の自動化・効率化に貢献 ● 自動車高性能・高度化を推進 ● パソコン等のIT関連製品の普及に貢献	● 環境配慮型の車づくりに寄与 ● 脱炭素社会に向けて貢献 ● 生産現場のDX化に貢献	環境問題 ● CO_2排出量削減 ● カーボンニュートラル イノベーション ● デジタル化 ● 自動化 人財活躍 ● 人財高度化 ● 人財多様化

当社プレス機械で作られた製品（例）

自動車部品

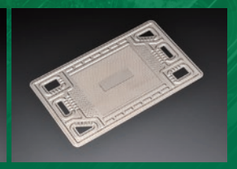
テレビフレーム


カーオーディオ部品

各種モーターコア

アルミ製自動車アウターパネル

電気自動車駆動用モーターコア


燃料電池車用セパレーター

2017
創業100周年

1917 創業

創業者 会田陽啓は「欧米の製品を凌ぐ世界トップレベルのプレス機械を自力でつくりだそう」という壮大な理念をもち、会田鉄工所を創業しました。

1967

国内最大かつ世界最大級（当時）の
2,500トントランスファープレスは世界でも
屈指の高速性を誇り、生産能力向上の飛躍に貢献

1977

デジタル制御搭載
世界初のトランスファープレスの
スタンピングセンタ開発により
生産の自動化・合理化を推進

スタンピングセンタシステム・マークⅣ
（3次元トランスファー）

2002

世界初のダイレクト駆動式
サーボプレスを独自開発

自社開発・生産の
「大容量・低速・高トルク」サーボモーター

減速機を使用しないダイレクト
ドライブ機構を採用しているため、
エネルギーロスを削減。
蓄電装置の搭載により、
ピーク電流を抑えて
電源設備の容量を低減するとともに、
回生電力を蓄えてエネルギーを
有効利用することで
省エネルギーを実現

2003

電動車用モーター等の生産に
最適なプレス機械で
自動車電動化に貢献

マルチサスペンション
高速精密自動プレス
MSPシリーズ

2004

ネットシェイプ加工※により、
材料・資源の使用量を低減、
工程数削減により
消費電力抑制を実現し、
省資源・省エネルギーに繋げる

※プレス成形後の切削加工や
研削加工といった仕上げ
工程なしで最終製品の
形状を実現する
成形方法

アルティメート
精密成形機
ULシリーズ

2016

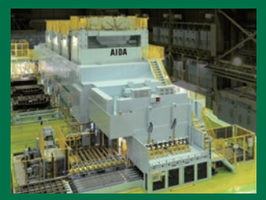
プレス間搬送装置D-MATを開発

2本のアームがワークを搬送

金型へのワーク投入時や成形後の取り出し時に
ワークの姿勢を変更できるため、搬送自由度がアップし、
複雑な形状のワークでも安定した搬送が可能となり
生産自動化・効率化に貢献

2009

自動車車体の軽量化による燃費向上や
強度向上を目的として、骨格部品に
成形難易度の高いハイテン材やアルミ材等の
採用が増加。世界最大級（当時）の
大型サーボトランスファーシステムを開発し、
自動車骨格部品の加工技術と
生産効率向上を実現


大型サーボタンデムライン SMX-Dシリーズ

アイダの価値創造プロセス

当社は、「成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する」という企業理念のもと、
プレス成形システムの提供により世界各地で豊かな社会づくりをサポートしています。
事業を通じて環境問題をはじめとした社会課題の解決に取り組み、
当社の持続可能な成長と、より良い社会の実現を目指します。

重点的に取り組むSDGsの項目

3 すべての人に健康と福祉を / 5 ジェンダー平等を実現しよう / 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに / 8 働きがいも経済成長も / 9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 10 人や国の不平等をなくそう / 11 住み続けられるまちづくりを / 12 つくる責任 つかう責任 / 13 気候変動に具体的な対策を / 15 陸の豊かさも守ろう / 16 平和と公正をすべての人に / 17 パートナーシップで目標を達成しよう

アイダが取り組む社会課題

環境問題
- CO_2排出量削減
- カーボンニュートラル

イノベーション
- デジタル化
- 自動化

人財活躍
- 人財高度化
- 人財多様化

INPUT

経営資源

財務資本
- 連結純資産 786億円
- 自己資本比率 68.4%

製造資本
- 世界5極の生産体制
- 20ヵ国に広がるグローバルネットワーク

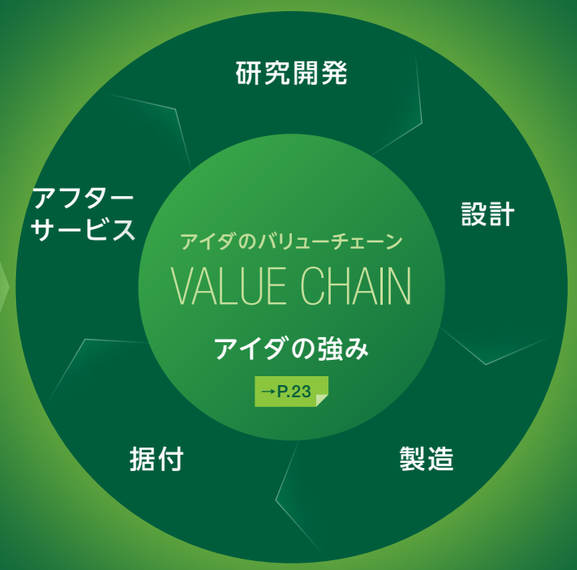
知的資本
- 研究開発費 12億円

人的資本
- 連結従業員数 2,057名
- (うち海外セグメント 977名)

社会関係資本
- 株主数 5,919名
- 協働するサプライヤー 約950社
- アイダ特約店 41社

自然資本
- 総エネルギー投入量(原油換算) 4,036kL

ビジネスモデル



創業から100年を超えて進化する『モノづくりDNA』

→P.3

OUTPUT

アイダの価値創造

プレス事業　自動機・FA事業

自動車電動化への対応 →P.19-20

高精度な駆動用モーターコアの生産に最適な高速プレス

マルチサスペンション高速精密自動プレス MSPシリーズ

自動車軽量化への対応

難加工材向けのサーボプレス

電気自動車駆動用モーターコア

省資源・省エネルギーへの対応 →P.17-18

ネットシェイプ加工等
資源の使用量及び工程数の削減を
可能とする精密成形プレス

デジタル技術の活用 →P.21-22

予防保全、リモート活用、
機械の見える化を実現する
AI機能付きダイレクトサーボフォーマー
DSF-N2-Aシリーズ

AI機能付きダイレクトサーボフォーマーDSF-N2-Aシリーズ

サービス(保全・近代化)事業

オーバーホールやレトロフィットによる長寿命化

創出する社会価値

暮らしを支えるモノづくりで社会に貢献する

新技術・新商品の開発を通じた次世代モビリティ社会への貢献

事業・生産活動を通じた環境負荷の低減

ステークホルダーへの提供価値の向上

アイダが選定するマテリアリティ

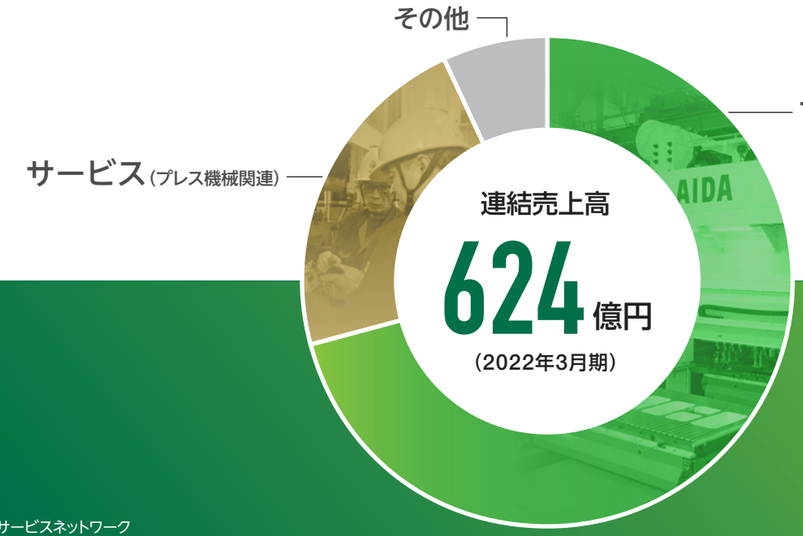
E 人と環境に優しい製品づくり
- 省エネルギー
- CO_2排出量抑制と廃棄物の資源化
- 環境に配慮した製品の開発
- 脱炭素社会の実現
- 環境負荷低減

S 社会の発展に貢献する価値の創造
- 品質・サービス向上
- 人財育成
- ダイバーシティ
- 安全衛生
- 知的財産・人的投資
- 社会貢献
- 業界発展

G 社会との共生に向けたガバナンスの向上
- 株主還元
- 情報開示

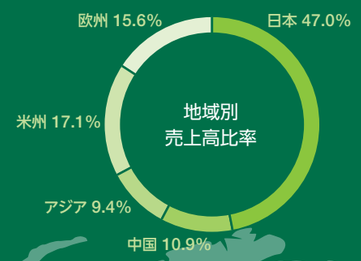
アイダグループのグローバルネットワーク

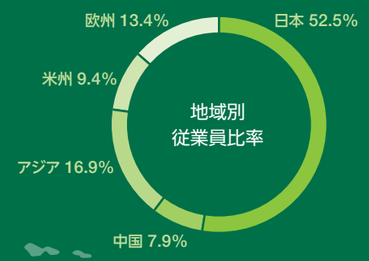
お客さまの生産活動がグローバル化するなか、国や地域をまたいだ製品供給が求められています。
当社は日本、中国、マレーシア、アメリカ、イタリアの世界5極に生産拠点を構え、
直営の販売・サービス拠点を世界20ヶ国、41ヶ所に展開して世界各地のお客さまへの応対力を高めています。
グループ各拠点間で緊密に連携をとりながら、お客さまの生産現場に密着し、
製造・販売・アフターサービスといったフルスコープできめ細かなサポートを提供しています。

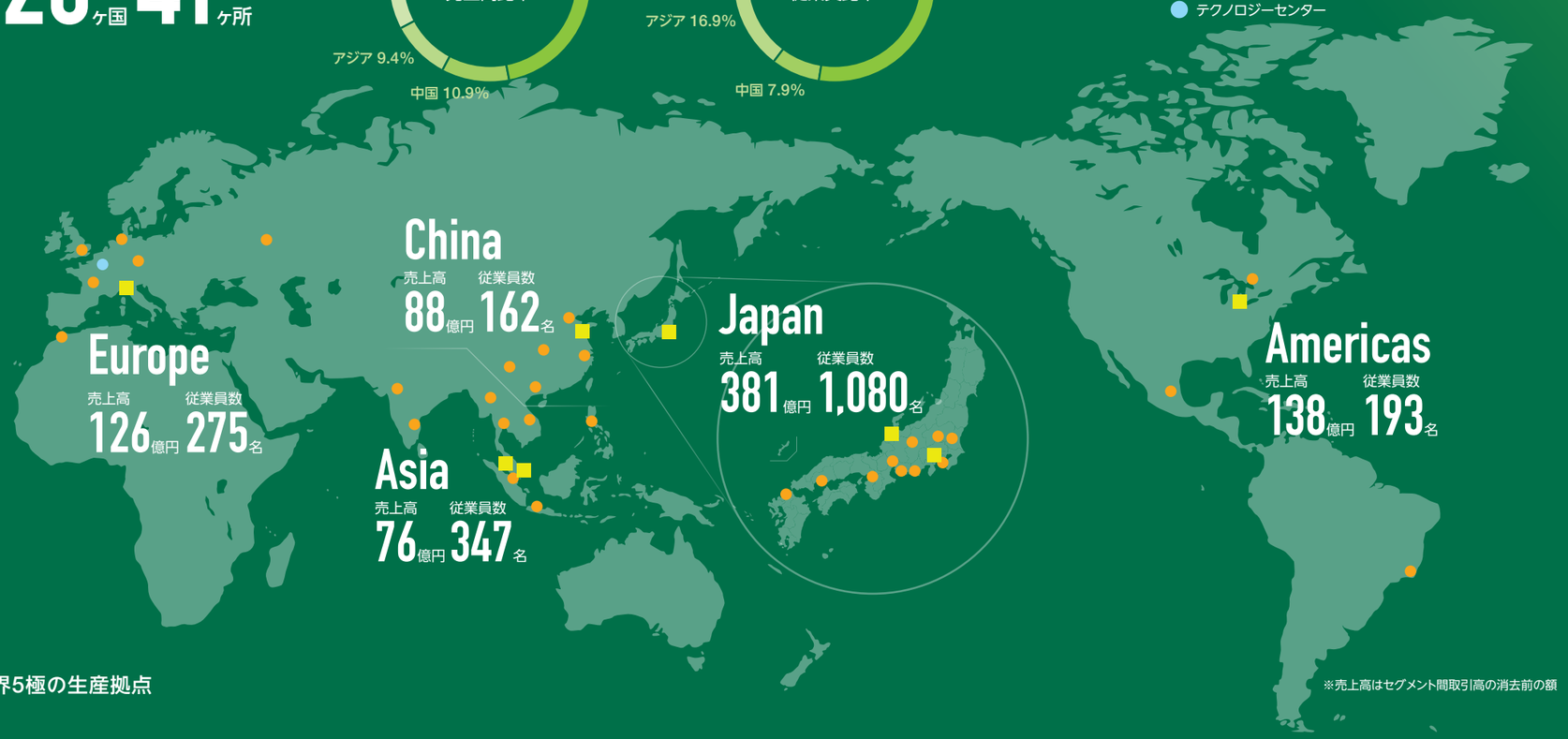


世界の
直営の販売・サービス拠点

20ヶ国 41ヶ所







■ 世界5極の生産拠点

※売上高はセグメント間取引高の消去前の額

プレス機械
444億円
71.1%

プレス機械 業種別売上高

自動車関連	308億円
電機・電子関連	46億円
その他	89億円

サービス（プレス機械関連）
138億円
22.2%

その他
41億円
6.7%

プレス機械売上高

世界 第2位※

グローバルな事業展開により、
プレス成形システムの分野で世界的なブランドを確立し、
世界第2位のプレス機械売上高を誇っています。

※当社調べ

日本
アイダエンジニアリング株式会社（本社）
敷地面積: 184,000㎡
建築面積: 78,000㎡

日本
株式会社REJ（国内グループ会社）
卓越した制御技術で、自動車産業ほか各種オートメーション製品のシステムドライブソリューションを提供

中国
AIDA PRESS MACHINERY SYSTEMS CO., LTD.
敷地面積: 67,000㎡
建築面積: 30,000㎡

マレーシア
AIDA ENGINEERING (M) SDN. BHD.
AIDA MANUFACTURING (ASIA) SDN. BHD.
敷地面積: 72,000㎡
建築面積: 32,000㎡

アメリカ
AIDA AMERICA CORP.
敷地面積: 155,000㎡
建築面積: 16,000㎡

イタリア
AIDA S.r.l.
敷地面積: 55,000㎡
建築面積: 24,000㎡

※敷地面積及び建築面積は千㎡未満切捨表示

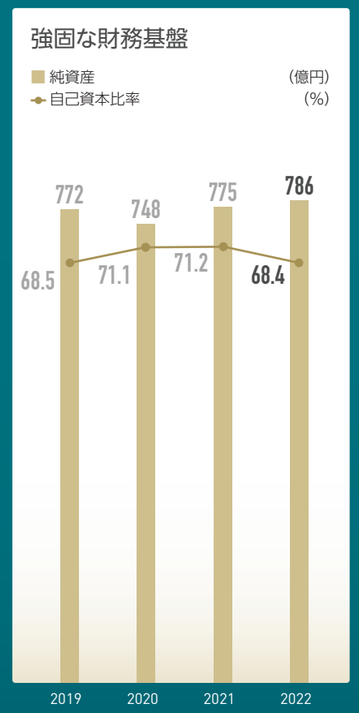
数字で見るアイダエンジニアリング

様々な角度から集めた数字で、当社をご紹介します。

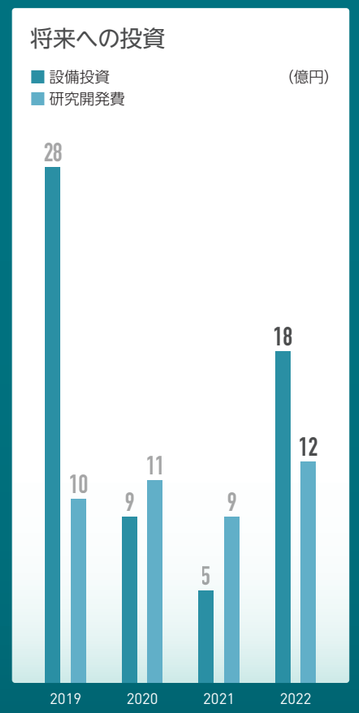
財務情報

持続的成長

強固な財務基盤



将来への投資



HISTORY
創業
105年
成形システム技術で
社会的価値を
創出し続けています。

PRODUCT LINEUP
プレス機械製品シリーズ
35トンから
4,000トンまで
小型汎用機から大型専用機まで
幅広い製品を展開しています。

FIELD
納入実績
60ヶ国以上
世界各地のお客さまの
グローバルなモノづくりを
支えています。

非財務情報

技術

国内・海外特許保有件数	467件
海外実用新案保有件数	23件
国家資格保有者(単体)※運転免許を除く	523名
300トン以上高速順送専用機械プレス台数 国内シェア	90%以上

ダイバーシティ／人財

連結従業員数	2,057名
海外セグメント従業員比率	47.5%
管理職の中途採用比率(単体)	38.9%
女性管理職比率(単体)	3.7%
育児休業後の復職率(単体)	100%
平均勤続年数(単体)	15.0年

環境

CO_2排出量	7,499 t-CO_2*
エネルギー総使用量	4,036 kL*

*集計範囲：アイダエンジニアリング(本社相模工場、津久井工場、下九沢工場、白山工場)

事業活動で排出される 産業廃棄物の資源化率	90.0%

※集計範囲：アイダエンジニアリング(本社相模工場、津久井工場、下九沢工場)

ステークホルダーの皆さまへ

長期的な視点で人と社会に貢献し不確実な時代においても持続的成長を実現してまいります。

代表取締役会長兼社長（CEO）
会田 仁一

新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響は回復の兆しが見えてきましたが、変異ウイルスの感染拡大は未だ収束せず、ロシアのウクライナ侵攻による新たな混乱の影響は先が見えません。経営環境はいまなお不確実性の高い状況にありますが、持続的成長と企業価値向上の実現を目指し、世の中の普遍的な課題に取り組みながら、新しい時代に挑戦してまいります。混迷を極めた時代だからこそ、「環境・省エネ・技術進歩を支える先進企業として社会に貢献する」という経営ビジョンのもと、ESG課題の解決と企業価値の向上に努めてまいります。

2022年3月期を振り返って

電気自動車需要に支えられ受注は大幅回復

当期は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響も回復基調にあるものの、物流の混乱や半導体・電子部品の不足、エネルギー価格や原材料費の高騰、ロシア・ウクライナ問題等、世界経済は引き続き混迷の中にあります。鍛圧機械製造業界の受注高は国内外ともに下降基調から上昇へと反転し、全体の受注高は前期比60.8%増の1,432億円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

当社グループも当期は電気自動車需要に支えられて高速プレスの受注が順調に伸び、同時に汎用プレスの受注も回復しています。大型サーボタンデムラインについても、米国の電気自動車向け大型受注もあり、連結受注高は前年比48.7%増の783億円と大幅に拡大し、受注残高は40.5%増の551億円となりました。売上高も同7.5%増の624億円と回復しています。

利益については、原材料費の高騰、電子部品供給遅延による売上のずれ込み、研究開発費の増加等による粗利率低下により、営業利益が同32.7%減の25億円、経常利益は同35.1%減の24億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、上記要因に加え、中国拠点の減損処理により、同31.9%減の8億9千万円となりました。

なお、高速プレスの受注拡大に対応するための設備投資として、津久井工場の塗装ブースの増設、60トン天井クレーンの設置、大型5軸複合加工機の導入等をすでに終え、2022年秋には高速プレスの内蔵部品加工工場の稼働も予定しており、量産体制の一層の強化を進めていきます。

中期経営計画の進捗について

中期経営計画最終年度に向けて

2021年3月期よりスタートした中期経営計画については、厳しい環境下にありましたが、アイダの技術力を駆使して顧客や社会の課題解決に地道に取り組んできました。最終年度は、国内外の拠点の生産能力をさらに強化し、電動自動車需要の拡大に応えていきます。また、アイダを支える従業員の職場環境の見直しや、人財投資に重点を置きつつ各施策の仕上げに取り組んでまいります。

①技術革新、②経営基盤強化、③収益力向上という3つの「基本施策」への取り組み状況については、以下のとおりです。

「基本施策」の取り組み

①技術革新～商品競争力向上、成長事業育成・強化

●高速プレスのプレスライン最適化

2022年3月期は自動車電動化を背景に需要が拡大している駆動モーター生産用の高速プレスについて、周辺装置も含めたプレスラインの最適化に向けた開発が完了しました。2023年3月期はさらなる改良を加えた2ライン目の販売に向けて取り組みを進めます。

●車体軽量化に向けた軽量素材成形能力の向上

サーボモーターの能力向上や油圧制御強化等、ハイテン材（高張力鋼板）、アルミ材、炭素繊維といった軽量素材への成形能力向上のための開発を進めます。

●DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組み

プレス機械の稼働データ（温度、電流値、圧力等）を取り込んで、プレス機械の稼働状態をコンピューター上でリアルタイムに“見える化”するデジタルツイン機能の開発も進めています。同機能を搭載したダイレクトサーボフォーマー「DSF-N2-4000A」は日刊工業新聞社「第64回（2021年）十大新製品賞」本賞を受賞しました。今後は、このような機能の拡販によってサブスクリプション型ビジネスの展開も模索していきます。

中期経営計画「“AIDAプラン523”進化」における事業区分別概況 （2022年3月期）

プレス事業

売上高 **390億円**　売上高構成比 **62.6%**

主な製品
- 汎用サーボプレス
- 中・大型サーボプレス
- 精密成形プレス
- 汎用プレス
- 中・大型プレス
- 高速プレス
- 冷間鍛造プレス

自動機・FA事業

売上高 **60億円**　売上高構成比 **9.7%**

主な製品
- パイリング装置
- 材料供給装置
  - ・コイルフィーダー
  - ・ディスタックフィーダー ほか
- 搬送装置
  - ・搬送ロボット
  - ・中間搬送装置
  - ・金型交換装置 ほか
- 電装制御機器

サービス（保全・近代化）事業

売上高 **173億円**　売上高構成比 **27.8%**

主なサービス
- レトロフィット
- オーバーホール
- 予防保全
- プレス点検
- 移設工事

②経営基盤強化～技術革新を支える基盤の整備・強化

●新たな人事制度の導入

2022年3月期より準備を進めてきた新たな人事制度を2022年夏より導入しました。従来の年功序列色の強い評価制度や報酬体系を見直し、組織運営の向上や人財育成に資するような制度に改め定着化を図ります。

●新たな設計システムの導入

2022年3月期に改良した新しい設計システムの導入により、設計と加工システム連動化、IoTによる稼働状況監視システム導入等、生産工程の効率化とスマート化を進めます。

③収益力向上～収益構造の転換

コロナ禍や電子部品不足といった問題はありますが、サービス事業等の強化や製品ミックス改善による収益構造の転換施策を着実に進め、2023年3月期は増益を目指します。

●事業別重点施策への着実な取り組み

プレス事業における価格競争が激しくなるなか、より付加価値の高いサービス（保全・近代化）事業や自動機・FA事業を強化すべく経営資源を再配分していきます。

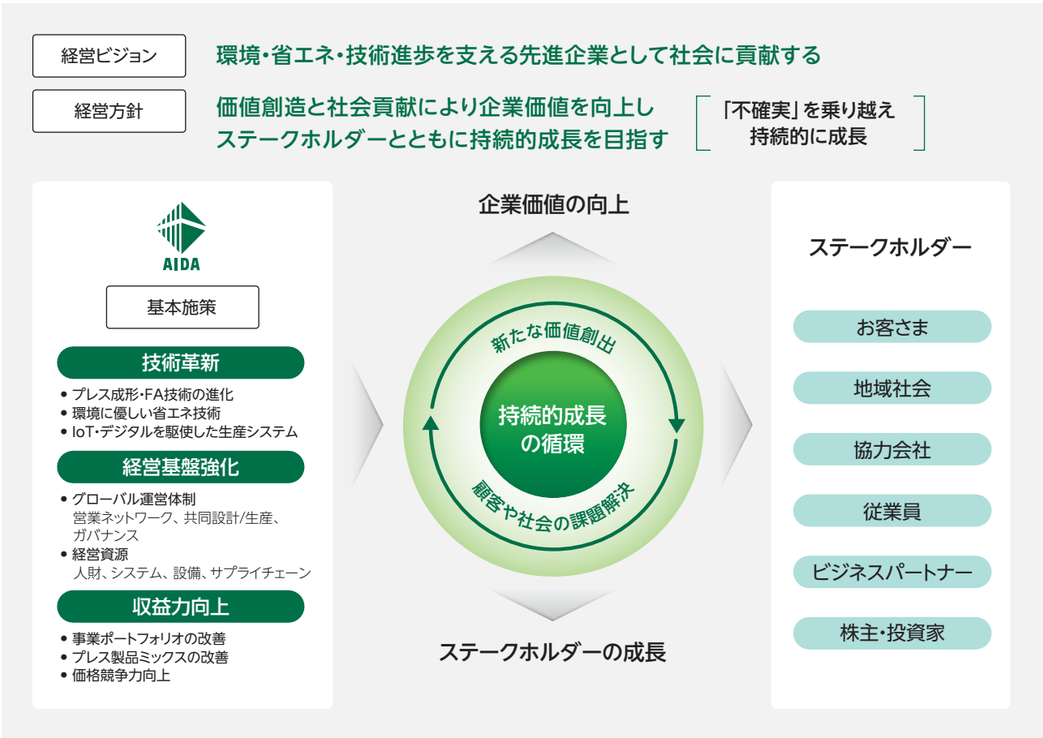
●ニーズに応じたプレス製品ミックスの改善

プレス事業においては、電気自動車等の次世代自動車への需要拡大を見据えて、付加価値が高い高速プレス、精密プレスに重点を置きつつ、マーケットニーズに応じプレス製品ミックスの改善を進めます。

「事業別重点施策」の取り組み

これらの基本施策に沿って、「プレス事業」、「自動機・FA事業」、「サービス（保全・近代化）事業」の事業別に重点施策を定め、次のような取り組みを進めています。

中期経営計画「“AIDAプラン523”進化」概要（2021年3月期～2023年3月期）



①プレス事業

次世代自動車向けプレスの強化と製品ミックスの改善

●高速プレスの生産能力向上に向けて

電気自動車等の駆動モーター生産用高速プレス増産に向け、津久井工場のレイアウト変更工事を完了し、さらに相模工場のリソースを高速プレス生産にシフトすることで生産効率の向上を図ります。また、2022年3月期下期に稼働を開始したマレーシア工場の新規設備により、アジア地域向けの供給を拡大させています。2023年3月期は欧米拠点の製造・サービススタッフのトレーニングを実施し、従来、日本の本社工場で対応していた高速プレスの製造・据付業務の現地化を進めています。

②自動機・FA事業

制御技術の活用により付加価値を創造

●プレス間搬送装置のさらなる改良

画像センサーを活用した柔軟性の高い搬送力が評価されているプレス間搬送装置D-MATは、近年受注した大型サーボタンデムラインにも相次いで採用されており、搬送装置の近代化においても引き合いが増えています。さらなる性能向上に取り組むとともに、近代化ニーズの捕捉にも注力します。

●欧米地域での自動機内製強化

欧米地域では現地の自動機専業メーカーの競争力が高く、欧米顧客に対し当社製品の提供が十分ではありません。欧米におけるシステム提供を拡充させるべく、今後は海外拠点の生産能力向上等を図り、欧米での自動機内製化を強化します。

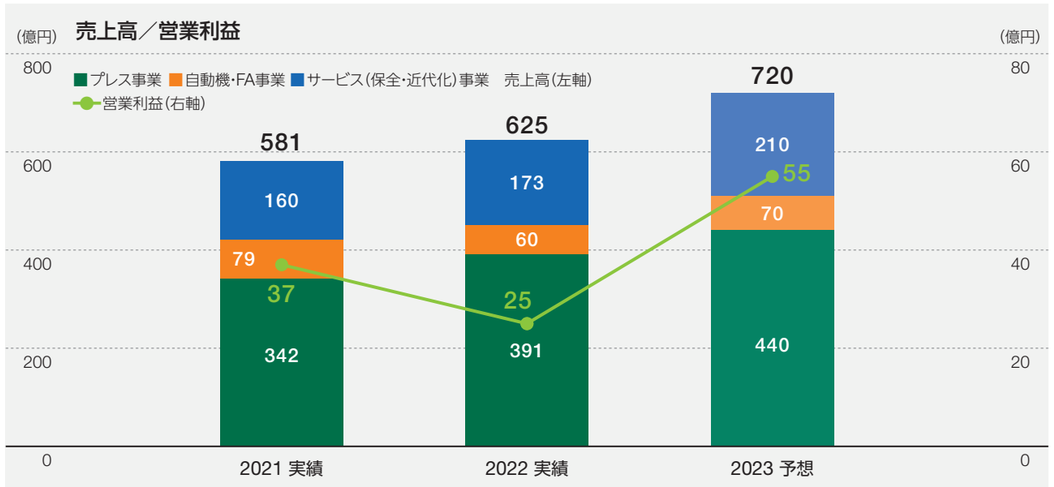
③サービス（保全・近代化）事業

予防保全・設備改良の「提案営業」を強化

●既設機のオーバーホールと近代化工事

2022年3月期に開発した高速プレスシステムの周辺装置を商品化し拡販を進めます。また、2002年に自社開発したサーボモーター搭載のプレス機械もオーバーホールの時期を迎えるため、全世界で顧客営業を強化します。あわせてIoTやDXによる部品交換時期等の可視化により、予防保全対策の向上とニーズの掘り起こしを進めます。

中期経営計画「“AIDAプラン523”進化」における業績計画



※億円未満を四捨五入しています　※2023予想数値は、2022年5月に公表した数値を記載しています。

2023年3月期の業績見通しと株主還元方針について

コロナ禍からの経済正常化が進むとともに自動車業界の需要も回復しつつあることから、2023年3月期の売上高は720億円を見込んでいます。営業利益は増収と粗利率の改善により55億円、経常利益は57億円、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円といずれも前期比で増収増益を予想しています。

当期は減益となったものの全体のビジネスの基調に変化はないと考え、株主の皆さまへの還元につきましては、中期経営計画の基本方針にのっとり、当初予定どおり1株当たり25円（連結配当性向166.5%）の配当を実施しました。来期は利益の改善を踏まえ、1株当たり30円（連結配当性向44.8%）の配当を計画しています。

持続可能な社会のために

ESGやSDGs等、企業にも持続可能な社会に向けた貢献が強く求められています。特に人財投資や環境対策については、以下のような取り組みを行っております。

①人財育成と多様性

性別や国籍、年齢や障害の有無等に関係なく幅広く多様な人財を確保していきます。

また、2022年7月より導入した新たな人事制度では、多重な序列を再整理し、各職階に求められる役割と能力を明確化することで、従業員の専門性や能力を人事評価に反映しやすくしました。あわせて社内教育や研修制度についても整備の強化に努めます。→P.25-26

②環境に配慮した製品の開発

プレス機械を通じてお客さまの生産現場や社会全体の環境負荷低減に貢献するため、アイダの“モノづくりDNA”を存分に発揮した製品を開発していきます。→P.16

③カーボンニュートラルへの取り組み

2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、2022年4月に「カーボンニュートラル取組方針」を開示しました。従来より当社国内事業所の使用電力量の約20%を自家発電でまかない、CO_2排出量の削減に貢献していましたが、さらに2021年10月より、発電に使用していたガスをカーボンニュートラルLNG*に切り替えました。これにより、当社国内事業所の年間CO_2排出量約7,400トンのうち約2,000トンが削減できる予定です。さらに、これまでに培った技術力を活かして風力発電周辺装置の研究開発に着手する等、再生可能エネルギーへの取り組みも進めています。今後は老朽化した本社工場の建て直しを期に、国内事業所の再エネ化・ゼロエミッション化も検討していきます。→P.32

「成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する」という企業理念のもと、長期的な視点で社会課題に取り組んでいくことで、持続的成長を実現していきます。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2022年8月

代表取締役会長兼社長（CEO）

金田伍一

* カーボンニュートラルLNG：バリューチェーン全体で排出される温室効果ガスを森林保全等で創出されたCO_2クレジットで相殺すること（カーボン・オフセット）により、地球規模では使用してもCO_2が発生しないとみなすガスのこと。

Environment

効率的なエネルギー使用による環境負荷低減

相模原市本社工場では高効率GCS（ガスコージェネレーションシステム：熱供給発電）とジェネリンク（廃熱温水投入型のガス吸収式冷温水機）を導入し、発電で発生する廃温水を工場や事務所の空調に活用する等、エネルギー総コストを大幅に削減しています。太陽光発電も併設し、非常時にも一定時間、電力利用が可能です。再生エネルギーを活用した自家発電・自己消費への取り組みが評価され、2020年に「神奈川県エネルギー地産地消推進事業者」の認定を受けました。

環境に配慮した製品の開発

当社の「デジタルサーボフォーマーNS2-Dシリーズ」の高い加工精度を活用した「プレス多工程鍛造による高難度ローレット部品の製造」が2021年度の一般社団法人日本鍛圧機械工業会「MF技術優秀賞」を受賞しました。形状難易度が高く従来から金属粉末の焼結で製作されていた部品を当社プレス機で成形することにより、①生産性の向上、②材料歩留まり向上、③高強度化を実現し、その成形技術力と省資源化が高く評価されました。

※写真は現行モデル：ダイレクトサーボフォーマー「DSF-N2シリーズ」

Social

さがみはらSDGs　パートナー制度に登録

2022年3月に登録し、地域社会と協働してSDGs達成に向けて、地域課題の解決に取り組んでいます。

津久井工場グラウンドの開放

地域社会への貢献の一環として、津久井工場敷地内にあるグラウンドを休業日に無料で市民の皆さまに開放しています。地域の少年野球やラグビー等の各種スポーツ活動に利用されています。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用制限を設けることがあります。

SC相模原とのスポンサー契約締結

2022年4月より相模原市のJリーグクラブ「SC相模原」のオフィシャルスポンサーとなり、企業ブランディングの向上を図るとともに、地域活性化及びスポーツ振興に貢献し、健全な社会育成を推進します。

相模原市防災協力事業所登録

2020年5月より相模原市防災協力事業所に登録し、本社の食堂、売店、トイレを災害時の避難場所として提供することで地域防災力の強化に貢献しています。

特集 1　ECOLOGY — AIDA INNOVATION

身近なところで、アイダのテクノロジーが役立っています。

私たちの日常生活に溶け込んでいる眼鏡。ここでもプレス機械はなくてはならない技術です。
アイダのサーボ技術を活用し、加工方法を工夫することで
製作の工程数を削減し、使用する素材を減らすことができます。

環境への負担を減らす画期的な工法を実現するため、
アイダは見えないところで役立っています。

アイダのサーボプレスを使ったチタン製眼鏡部品。省資源化・省エネルギー化を実現しました。

眼鏡は人が直接身につけるもののため、そのフレームは安全で軽量なものが求められます。チタンは鉄と比べて4割軽く、かつ、強度は2倍と優れています。さらに金属アレルギー等を起こしにくい、人体にやさしい金属です※。

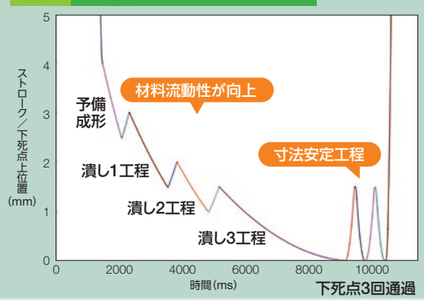
しかし、成形素材としては難加工材に分類されます。最大強度が高いためスプリングバック量（成形しても、もとの形に戻ろうする力）が大きく、また他の材料との親和性が高いため、プレス成形すると金型に材料が凝着してしまい、摩擦が大きくなって成形性が著しく低下してしまうといった多くの課題がありました。

そこで、当社はこの課題を解決するためにサーボプレスを用いた最適なモーションを開発しました。アイダのサーボプレスは成形モーションを自在に設定でき、さらに低速域でも高い加工エネルギーを発揮できるのが特長です。1ストローク中にスライドを細かく上下させ、加圧除荷を繰り返すこと（図1）で摩擦の影響が減少し、成形性が大きく改善しました。

その結果、製品精度が向上、金型寿命は約10倍になり、しかも11もの工程数を削減（図2）できたため、大幅な省エネルギー化を実現しました。さらに小さな素材から成形できるようになったため、材料を約20%削減することができ、省資源化も達成しました。

※一般社団法人日本チタン協会公式サイトより　http://www.titan-japan.com/technology/properties.html

図1　開発スライドモーション



効果

工程数：**11工程削減**

素材線径：Φ3.6mm ⇒ **Φ3.2mm**

金型寿命延長：**約10倍**

図2　メカプレス工程とサーボプレス工程の比較

株式会社シャルマンご提供

カーボンニュートラルの推進に高品質な製品で貢献します。

地球温暖化に繋がるCO_2を削減するため、ハイスピードで開発が進む電動自動車。
各国が近い将来、ガソリン車の販売を禁止すると表明しており、
電気自動車等の駆動に必要な大型のモーターコアのニーズはますます高まっています。

地球環境保全に貢献するため、
アイダはさらなる技術開発・生産能力向上に取り組んでまいります。

モーターは自動車のあらゆる部分に使われています。

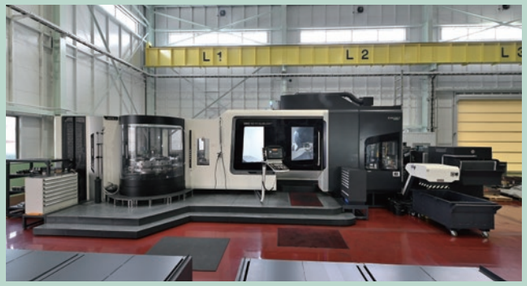
窓ガラスの開閉やワイパー、シートの位置調整等、自動車にはたくさんのモーターが搭載されています。さらに近年の電動駆動化に伴い、駆動用モーター、電動パワーステアリング（EPS）、ステア・バイ・ワイア、自動ブレーキ等、そのニーズは増え続けています。

電気自動車
駆動用モーターコア

モーターコア生産用高速プレス機生産工場内

重要部品を最新設備で内製化し、ポイント部品は手仕上げによる合わせ作業を行っています。製造工程（加工・組立・検査）のトレーサビリティ管理を徹底し、出荷するプレス機械は最高レベルの品質を目指しています。

生産効率向上のため、内蔵部品加工機を集約した新工場を建設



最新型5軸加工機（DMC160FD/dB）による高精度部品加工

大型5面加工機によるスライド、ベッド等の加工

手仕上げによる合わせ作業

特集 3　DX ── AIDA INNOVATION

作業者の負荷を最大限に軽減化。製造現場に新しい時代がやってきます。

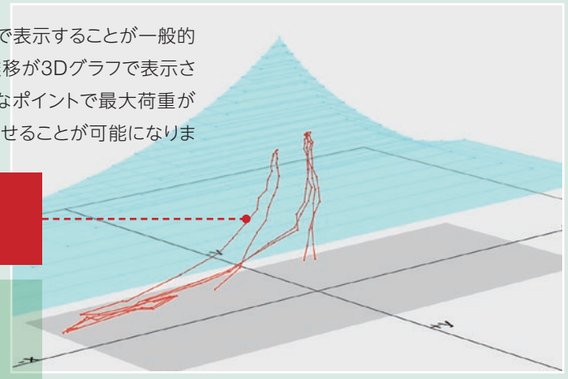
若年就業者の減少と熟練技術者の高齢化は、製造業にとって大きな問題です。
運転状態や生産状況の見える化、AIを活用したトラブル予兆の把握など、
DX技術を活用することで、作業者の負荷を軽減し、
個人の経験値に左右されない
安定的な業務の遂行が可能になります。

ダイレクトサーボフォーマー
DSF-N2-4000A

AIを使った荷重監視システムにより、高価な金型をより長く使うことができます。

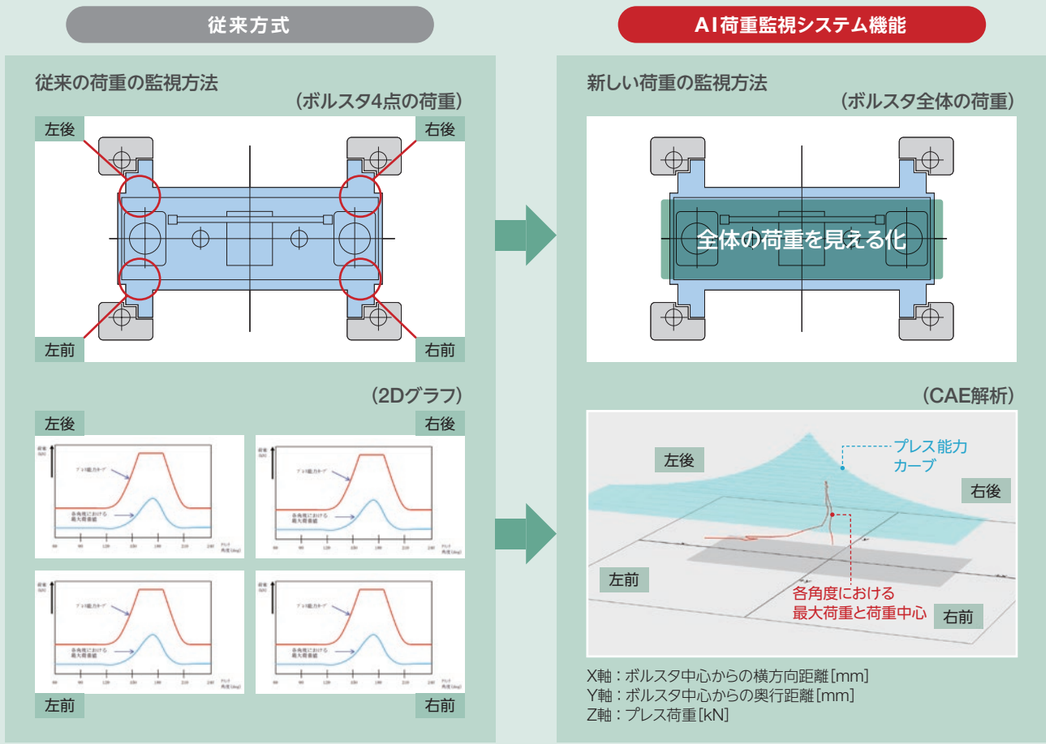
プレス加工は、金型を通じて材料に必要な荷重をかけて成形します。荷重が適切に伝わらないと、不良品が出たり、金型を損傷する原因にもなります。

荷重の監視方法は、ボルスタ上の4点の荷重を2Dグラフで表示することが一般的ですが、アイダの監視システムでは、ボルスタ全体の荷重推移が3Dグラフで表示されるため一目瞭然。荷重の波形はくずれていないか、適切なポイントで最大荷重が発生しているか、AIが見守ることで、高価な金型を長持ちさせることが可能になります。



荷重推移の変化が一目瞭然

【効果】従来の2Dグラフでは見えなかった加工時の荷重推移変化を可視化
⇒ 異常判定の精度向上



X軸：ボルスタ中心からの横方向距離[mm]
Y軸：ボルスタ中心からの奥行距離[mm]
Z軸：プレス荷重[kN]

企業価値向上を牽引するアイダの強み

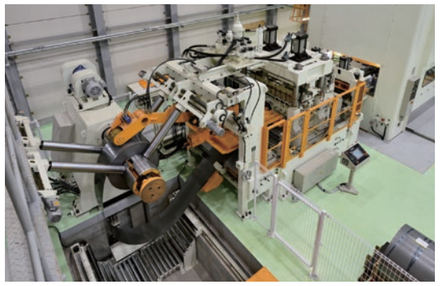
プレス成形のパイオニアとして培ってきた独自の技術力・商品開発力、
付帯設備や工法開発まで見据えたトータル・ソリューション、徹底したアフターサービスを強みとして、
お客さまに最適な生産ラインを実現することで、持続的な企業価値の向上を牽引していきます。

アイダの強み 1

技術力・商品開発力

プレス成形システムのスペシャリスト

100年以上にわたり蓄積された独自の技術力と商品開発力で、最適なプレスラインを開発・提供します



アイダは、成形システムの革命ともいえる世界初のダイレクト駆動式サーボプレスをはじめ、国産初となるさまざまなプレス機械を開発してきました。その中で培ってきた技術力で、プレス成形システムのスペシャリストとして常に進化を続けています。

厚板加工や高速精密加工等、用途・目的に沿った付加価値の高いプレス機械の幅広いラインナップと主要部品の内製化によって、お客さまのニーズにきめ細かく応える最適なプレスラインと、多様化する外部環境への迅速な対応を実現していきます。

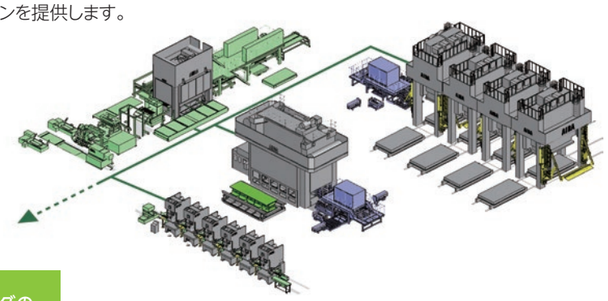
アイダの強み 2

トータル・ソリューション

生産ラインを最適化する成形システムビルダ

プレス機械から付帯設備、工法開発までお客さまに最適な解決策を提供します

技術革新や省エネルギー等、高度化・多様化する生産現場の課題を解決するためには、生産ライン全体を考える視点が必要です。プレス機械を中核に、材料供給装置・自動搬送装置等の付帯設備や工法開発までを含めた「成形システム」をトータルでご提案することで、お客さまに最適なソリューションを提供します。



アイダの強み 3

サービス・サポート力

生産現場を長期的に支えるエンジニア集団

メンテナンスからレトロフィットまで世界中のお客さまに安心と信頼を届けます

納入したプレス機械等の各種メンテナンス、スペアパーツの供給、予防保全等を通して、国内外のお客さまと長期にわたる信頼関係を築いています。近年は、オーバーホールを含め、精度・性能の改善、新機能の付加、最新装置へのバージョンアップ等を行うレトロフィットにも力を入れています。お客さまの既存設備の価値を高めると同時に、長寿命化を図りつつ、コスト削減も実現し、技術面・環境面・費用面から貢献しています。

価値創造の源泉：人的資本の高度化・多様化

当社は、人財が最大の経営資源であると考え、それぞれの従業員が高い専門性を持つことを目指した人財育成に努めています。「アイダグループ行動指針」に基づき、一人ひとりの社員を個人として尊重し、国籍、性別、年齢、雇用形態の違い、障害の有無等を問わず、さまざまな国や地域で有能な人財を受け入れる企業風土を確立しています。今後も、グローバル経営に向けた組織づくりと人財育成で、さらなる成長基盤の強化を図ります。

グローバル人財

海外事業の拡大やグローバル化の進展により、アイダの優れた技術と品質を世界各国で等しく提供することが求められています。日本から指導員が海外各拠点へ赴き、現場の指導・育成による拠点間の技術交流を行うのはもちろん、海外拠点で採用した人財を日本で戦力化して海外拠点に戻す等、長きにわたって培われた「アイダDNA」をグローバルに根づかせ、技術の伝承と世界共通品質の維持・向上に努めています。

現在、グローバル市場における当社の企業価値向上と競争力強化を実現するため、世界5極（日本、中国、マレーシア、アメリカ、イタリア）に生産拠点、20ヶ国に販売・サービス拠点を展開しています。また、海外拠点の従業員については、グループ全体の多様性確保のため、現地採用を基本としており、現地従業員がそれぞれの能力を最大限に発揮できる環境を提供しています。

連結従業員数は、これまでのM&Aを含めた事業規模の拡大により10年前と比較すると1.3倍となる2,057名（2022年3月31日時点）となっており、そのうち海外セグメントの従業員比率は47.5%と、およそ全従業員の半数を海外従業員が占めています。

海外セグメント従業員比率	販売・サービス拠点
47.5%	世界20ヶ国

中途採用人財の積極登用

多様な人財を確保し組織の活性化を図るべく、当社は従前より正規雇用労働者の中途採用を積極的に進めています。当社の中途採用比率は39.0%（2020年3月期～2022年3月期の直近3事業年度の平均値）、管理職における中途採用比率は38.9%と、中途採用者が活躍できる環境を確保しています。

中途採用比率	管理職の中途採用比率
39.0%	38.9%

一億総活躍社会（高年齢者の積極登用）

当社は、従前より定年を迎えた熟練技能者等の再雇用を積極的に進めています。高年齢者雇用安定法の改正※施行前から65歳以上の従業員に労働機会の提供を行っており、2022年3月31日時点で、定年再雇用率は88.2%で、65歳以上の従業員は30名以上在籍しています。また、定年再雇用後も意欲と能力のある従業員を積極的に管理職に登用しており、60歳以上の定年再雇用者96名のうち14名が管理職として（管理職比率14.6%）活躍しています。

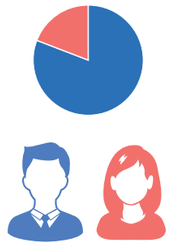
※2021年4月より、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（高年齢者雇用安定法）は、65歳までの雇用確保（義務）に加え、65歳から70歳までの就業機会を確保するため、高年齢者就業確保措置として70歳までの就業機会を確保すること（努力義務）と改定

定年再雇用率	65歳以上従業員数
88.2%	30名以上

その他の人的資本関連指標（単体）

採用男女比率

男性 81.1%
女性 18.9%



女性採用比率を2025年度までに20%以上とすることを目標として採用活動を行っています。

女性従業員比率 / 女性管理職比率 / 育児休業後の復職率

12.7% / 3.7% / 100%

結婚、出産、育児等のライフイベントに影響を受けやすい女性従業員の働きやすい環境づくりを目指します。具体的には、育児休業制度、時間短縮勤務、時差勤務等の制度を提供し、ワークライフバランスの実現に向けた取り組みを推進しています。

健康診断受診率

100%

従業員が心身共に生き生きと活躍することができるよう、定期健康診断やストレスチェックの実施、メンタルケアへの取り組み等を実施しています。

TOPICS

アイダグループ人権方針の策定

当社は「成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する」企業として、人権尊重の重要性を強く認識しています。従前よりアイダグループ行動指針において、あらゆる関係者の尊厳と基本的人権を尊重すると宣言していましたが、2022年4月には、各種ハラスメント並びに取引先も含めた強制労働・児童労働の禁止を明示し、すべての人々の人権を尊重する企業経営を行うことを謳った「アイダグループ人権方針」※を定めました。

今後も、企業活動のあらゆる場面において人権を理解・尊重することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

※アイダグループ人権方針については当社ウェブサイトに掲載しています。
https://www.aida.co.jp/company/guidelines.html

新人事制度の導入

当社は従業員が能力を最大限に発揮し、働きがいのある環境を実現するためには、一人ひとりの会社や仕事に対する意識や価値観を正しく捉えて、従業員満足度を向上させること、ならびに経営に反映させることが重要と考えています。2020年度に外部機関による従業員意識調査を実施し、年功序列型の人事評価制度の等級・役職・資格を再整理し、2022年7月から各職階の役割と能力を明確化・明文化した新人事制度を導入しました。新人事制度では、1）職階制度、2）評価制度、3）報酬制度をそれぞれ明確化し、各職場での基準を参考にしながら業務を進めることで、組織運営の向上、人財育成の仕組みの構築に役立てます。今後は新制度を実際に運用、組織内に浸透・定着させていくことで、さらなる人財基盤の強化に繋げていきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ共通の企業理念、経営ビジョンのもと、グループ各社が持続的かつ安定的に成長し、企業価値を高めていくことが経営の最重要課題であると考えています。そのため、日本を中核とした世界5極の生産拠点と各地の販売・サービス拠点が有機的に連携し、それぞれが持つ機能を最大限に発揮させるグローバル経営管理体制とそれを支えるコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

ガバナンス体制

取締役、取締役会、執行役員、経営会議

当社では、経営監督機能と業務執行機能を分担させるため2001年4月より執行役員制度を導入しており、経営意思決定の迅速化と権限・責任体制の明確化を図っています。現行経営体制は、取締役兼務者4名を含む執行役員と社外取締役3名(全員独立役員)で構成されています。取締役会は取締役会長兼社長が議長となる定例取締役会を原則毎月1回開催し、臨時取締役会を適宜開催することで、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行の監督機能を果たしています。また、取締役会において承認された者が議長となる、執行役員等で構成する経営会議は原則月2回開催し、取締役会の決定した経営方針に基づく業務執行等に関する重要な事項の審議・決議を行い、経営の意思統一と迅速な業務執行に取り組んでいます。社外取締役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議にも出席し、当社及びグループ会社の業務執行状況把握に努めるとともに、客観的な視点から当社の経営上有用な助言・提言を行っています。

監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しています。監査役会の機能強化のため、独立性の高い監査役を3名選任しており(全員独立役員)、うち1名が常勤監査役です。監査役の監査活動は、監査計画に従い、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、取締役会等の意思決定の適法性・妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言を行っています。また、会計監査人からの報告を受け、事業報告の聴取、重要書類の閲覧等を行い、本社、主要事業所、連結子会社に赴き、各部門の業務執行及び財産の状況を調査して経営執行状況の的確な把握と監視に努めています。

当社は内部統制監査室及び財務部門をはじめとする管理部門のスタッフにより、監査役監査を支える体制を構築しています。

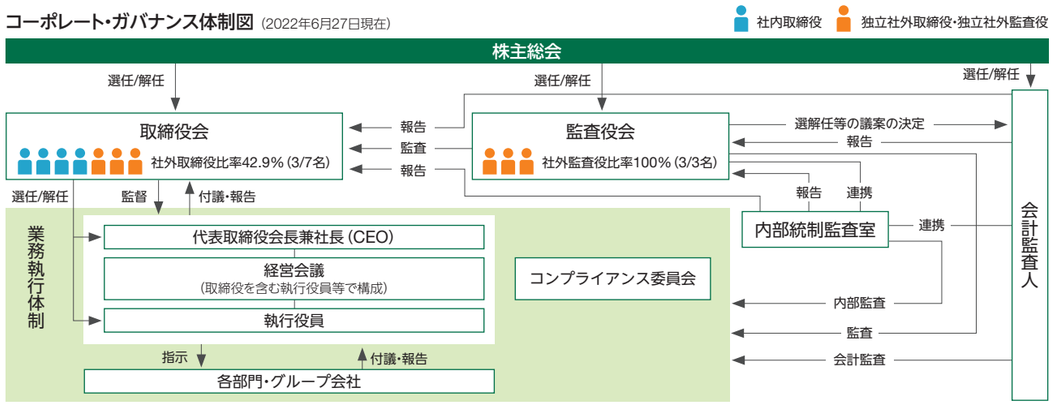
役員報酬等

2022年3月期における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	対象員数(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額(百万円)
		金銭による報酬			非金銭報酬(株式報酬)	
		基本報酬	業績連動賞与	小計		
取締役(社外取締役除く)	4	133	41	174	23	198
社外取締役	5	25	–	25	–	25
監査役(全員社外監査役)	4	28	–	28	–	28

※賞与の額は、役員賞与引当金として繰入した額です。
※上記の報酬等の額は、2021年6月28日開催の当社第86回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名分及び監査役1名分を含んでいます。
※コーポレート・ガバナンス報告書に、報酬の額又はその算定方法の決定方針を開示しています。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2022年6月27日現在)



コーポレート・ガバナンスの詳細及びコーポレート・ガバナンスコードへの対応状況については、コーポレート・ガバナンス報告書に記載しています。
https://www.aida.co.jp/ir/management/governance.html

内部統制システム

適正な業務執行

当社では、適正かつ効率的な業務執行のために、経営に与える影響が大きいと思われる重要事項に関して、取締役会・経営会議等で審議・共有し、必要に応じて対応策の協議を行っています。当期においては、取締役会を13回、経営会議を20回開催しました。また、日常的な業務運営に係るリスクについては各業務部門が中心となり、全社横断的な各種委員会を通じて、安全、環境、防災、品質、コンプライアンス、輸出管理、製造物責任等の各種リスクに適切に対応しています。

グループ会社管理体制

当社は、グループ会社における意思決定、親会社承認のプロセスを「グローバル経営管理規程」に定めています。実際の現場で正しく運用されているか、内部統制監査室を主体に監視する体制を敷き、各社の業務の適正を確保しています。

各グループ会社は、月次業績や施策の進捗状況を取締役会や経営会議に報告するとともに、各グループ会社で定期的に開催される経営会議の内容を本社の経営陣と共有しています。また、年に2回開催される事業計画審議会では、本社と国内外の各グループ会社の経営幹部が一堂に会し、業績の進捗確認を行うとともに、各グループ会社の抱える課題やリスクを共有し、対応策を協議しています。

さらに、内部統制監査室は各グループ会社の内部統制やコンプライアンス遵守状況等について定期的なモニタリングを実施するとともに、監査役及び内部統制監査室による各グループ会社への往査を実施しています。

コンプライアンス

当社は、法令遵守と高い倫理観に基づいた事業活動を行うため、「AIDA企業理念」、「アイダグループ行動指針」、「サステナビリティ基本方針」及び「アイダグループ人権方針」を定めています。行動方針では、あらゆる関係者の尊厳と基本的人権を尊重し、人間尊重の精神にあふれた企業風土を築き上げることを謳い、国内のみならず海外グループ会社にも各国語版を配布し、周知徹底を図っています。

コンプライアンスの仕組み

当社は「アイダグループ企業倫理ホットライン制度」※として、外部弁護士並びに内部統制監査室に内部通報窓口を設置しています。また、コンプライアンスに係る状況については、国内外グループ各社から報告を受ける体制を敷いており、その適切な運用と法令遵守の実効性の向上に努めています。

通報や報告は、まずは内部統制管掌役員へ集約され、その重要性に応じてコンプライアンス委員会や取締役会にも報告され、対策並びに再発防止策が協議・指示されます。なお、「AIDA企業理念」、「アイダグループ行動指針」、「アイダグループ企業倫理ホットライン制度」の周知徹底を図るため、内部統制監査室が各種社内研修を実施しています。

※アイダグループ企業倫理ホットライン制度
当社グループのコンプライアンス経営を強化するため、法令違反や不正行為等のコンプライアンス違反の発生又はそのおそれのある状況を知った時に通報受付窓口に通報する制度

リスク管理体制

経営戦略に係るリスクについては、関連部門においてリスクの分析と対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会、経営会議で審議を行っています。日常的な業務運営に係るリスクについては、その内容に応じて各部門で対応するもののほか、安全衛生委員会、PL委員会、輸出管理委員会、リスクアセスメント推進委員会等の全社横断的な委員会もしくはプロジェクトチームを編成する等、機動的な管理体制を敷いて対応しています。

また、本社に「グローバル事業推進室」を設置し、特に経営に重大な影響を及ぼす可能性のある製造物責任、輸出管理、コンプライアンス、情報セキュリティ、知的財産権保護といったグループ共通の課題に係る国内外のリスクを、横断的かつ一元的に管理しています。

自然災害等への危機管理については、事業継続管理マニュアル、事業継続計画を定めています。

情報セキュリティの取り組み

当社は、内部からの情報漏洩を防止する制度として「文書管理規程」、「企業機密に関する管理規程」、「アイダ情報ネットワークシステム管理規程」等を策定・運用しています。業務で使用するソフトウエアの管理やインターネットアクセスの監視・制限を実施するほか、社内で使用するパソコンについては、ウイルス・不正アクセス等を監視するソフトウエアを導入しています。また、海外グループ会社からの社内システムへのリモートアクセスに対する管理を行っています。

また、IT監査の一環として、主要な当社グループのウイルス対策の実施状況を年1回以上は確認し、セキュリティや情報管理の体制を整えています。

高い技術力を誇る当社の技術・ノウハウの情報漏洩、知的財産権の侵害は、経営基盤を揺るがすことにも繋がりかねません。そのため、技術情報保護に関しては、機密の対象となる図面情報への従業員のアクセスを制限するほか、第三者に開示する場合は守秘義務契約を締結して対応しています。図面情報は暗号化し、外部の機器では情報を取り出せない仕組みを講じています。また、知的財産保護のため、国内外で積極的に特許の取得に取り組んでいます。

以上のように情報セキュリティ対策及び技術情報や知的財産権の保護を徹底し、事業戦略の推進を支えています。

コーポレート・ガバナンス (2022年7月1日現在)

取締役

代表取締役会長兼社長
最高経営責任者(CEO)
会田 仁一

代表取締役
副社長執行役員
事業執行責任者(COO)
鈴木 利彦

取締役
常務執行役員
鵜川 裕光

取締役
執行役員
ヤップ テック メン

取締役 (社外)
(独立役員)
五味 廣文

取締役 (社外)
(独立役員)
望月 幹夫

取締役 (社外)
(独立役員)
井口 功

取締役スキル・マトリックス

氏名 ＼ 項目	社外独立役員	専門性・経験				
		企業経営・事業戦略	金融・財務会計	リスク管理・法務・コンプライアンス※1	ESG	国際業務
会田 仁一		○			○	○
鈴木 利彦		○		○	○	
鵜川 裕光		○	○	○	○	○
ヤップ テック メン		○				○
五味 廣文	✔	○	○	○	○	
望月 幹夫	✔	○	○	○		○
井口 功	✔	○		○		

※1. 「リスク管理・法務・コンプライアンス」については、製造物責任(PL)の観点を含めております。
※2. 上記は各取締役に、当社経営において特に貢献することが期待される分野であり、各取締役の有するすべてのスキル・専門的知見を表すものではありません。

監査役

常勤監査役 (社外)
(独立役員)
平塚 順一郎

監査役 (社外)
(独立役員)
近藤 総一

監査役 (社外)
(独立役員)
片山 典之

執行役員

(取締役兼務者については上記に記載)

常務執行役員	北野　司	営業本部長
常務執行役員	尾崎　義則	サービス本部長
上席執行役員	金親　裕之	アイダヨーロッパGmbH共同社長
上席執行役員	平澤　充	会田鍛圧机床有限公司董事長、 会田工程技術有限公司総経理
上席執行役員	中塚　尚樹	営業副本部長、生産統括副本部長
執行役員	大倉野　幸治	生産統括副本部長
執行役員	小清水　孝志	生産統括副本部長
執行役員	橋向　喜春	生産統括副本部長、開発副本部長

取締役及び監査役の経歴は、有価証券報告書をご参照ください。
https://www.aida.co.jp/ir/annual_securities_repoert_202203_J.pdf

コーポレート・ガバナンス強化の歴史

2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021

- ●執行役員制度導入
- ●社外取締役1名選任
- ●行動指針の制定
- ●取締役の任期を2年から1年に短縮
- ●内部統制監査室設置
- ●内部統制システムの整備に関する基本方針の制定
- ●役員退職慰労金制度廃止・取締役に対する株式報酬制度導入
- ●社外取締役2名体制
- ●独立役員の確保・開示
- ●外国人取締役1名選任
- ●コーポレート・ガバナンスコード対応
- ●取締役会の実効性評価を開始
- ●取締役に対する株式報酬制度の見直し
- ●社外取締役3名体制 社外取締役比率を1/3以上に引き上げ
- ●取締役のスキル・マトリックス開示

社外取締役・社外監査役の状況

社外取締役

氏　名	取締役会への出席状況	選任理由
五味 廣文	92% 12回/13回中	元金融庁長官等として国の金融行政に携わったことによる豊富な経験と高度な専門知識を有しており、当社の経営上有用な助言・提言をいただいております。当社以外でも、民間金融機関における取締役会長職として、また、社外役員として複数の会社経営に関わられる等の経験も豊富であり、それらを当社の経営に反映していただくとともに、独立した客観的な立場から経営の監督等を行っていただいております。
望月 幹夫	100% 10回/10回中 (2021年6月28日就任後)	株式会社IHIにおいて米州統括会社の社長、取締役常務執行役員財務部長、産業システム・汎用機械事業部門の取締役を務められるなど、プレス機械も含めた産業機械ビジネスに関する豊富な経験と幅広い知見に加え、会社経営に関する見識も有しており、当社の経営上有用な助言・提言をいただいております。それらを当社の経営に反映していただくとともに、独立した客観的な立場から経営の監督等を行っていただいております。
井口　功	100% 10回/10回中 (2021年6月28日就任後)	三菱電機株式会社において執行役員FAシステム事業本部機器事業部長、常務執行役営業本部長、専務執行役自動車機器事業本部長を務められるなど、当社が注力する自動機・FAビジネスに関する豊富な経験と幅広い知見に加え、会社経営に関する見識も有しており、当社の経営上有用な助言・提言をいただいております。それらを当社の経営に反映していただくとともに、独立した客観的な立場から経営の監督等を行っていただいております。

社外監査役

氏　名	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	選任理由
(新任) 平塚 順一郎	—	—	大手金融機関における海外勤務や企業審査、業務監査を含めた豊富な経験と、財務に関する幅広い知識を有しております。それらを当社の監査に反映していただくとともに、独立した客観的な立場から取締役及び業務執行者の業務執行を監視・監督していただくことを期待しております。
近藤 総一	100% 13回/13回中	100% 10回/10回中	生命保険会社において、主に財務関連業務に携わるとともに、常任監査役や常勤監査等委員としての監査業務にも従事し、これらの分野で豊富な経験と幅広い知見を有しております。それらを当社の監査に反映していただくとともに、独立した客観的な立場から取締役及び業務執行者の業務執行を監視・監督いただいております。
片山 典之	100% 10回/10回中 (2021年6月28日就任後)	100% 8回/8回中 (2021年6月28日就任後)	弁護士として長年にわたり国際取引、企業買収、企業法務、コーポレート・ガバナンス、金融法務等、ビジネス法務全般に関して豊富な経験と高度な専門知識を有しております。また、社外役員として複数の会社経営に関わる経験も豊富であり、それらを当社の監査に反映していただくとともに、独立した客観的な立場から取締役及び業務執行者の業務執行を監視・監督いただいております。

※社外取締役及び社外監査役の全員を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は取締役会設置会社として、取締役7名(うち社外取締役3名で3名とも独立役員)による迅速な意思決定を図っており、監査役会設置会社として、監査役3名(全員社外監査役、独立役員)により経営監視の強化に努めております。

取締役候補者の指名については、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、当社の中長期的な企業価値の向上に資する人物につき、社外取締役3名以上を含む取締役会で審議のうえ決定しております。また、報酬の決定については、株主総会で決議された報酬額の枠内において、再一任された代表取締役社長が社外取締役と事前に協議のうえ、取締役の個人別の報酬の内容についての決定に関する方針に則して適切に決定されております。

上記のとおり、現行の仕組みが適切に機能していると考えていることから、任意の委員会等は設置せず、現状のガバナンス体制を選択しております。

気候変動等経営上のリスク・機会となりうる外部環境課題への取り組み

当社は、環境保全管理活動の推進を図ることを目的として「アイダ環境方針」を定めています。中期経営計画においては「環境・省エネ・技術進歩を支える先進企業として社会に貢献する」というビジョンを掲げ、環境負荷の低減とともに、環境性能・省エネ性の高い製品の開発にも取り組み、さらなる成長を目指しています。事業を継続し持続的に成長していくため、気候変動等に伴うリスクと機会を把握し、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づいた情報開示に努めてまいります。

ガバナンス

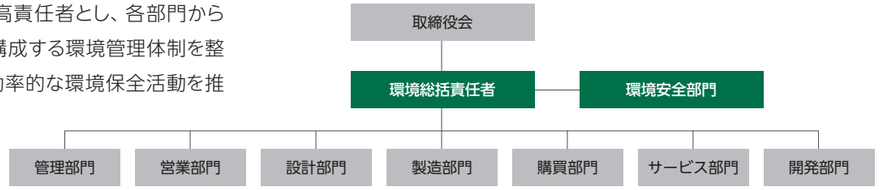
◆ 環境方針

アイダエンジニアリング株式会社は「人と技術のハーモニー」を合言葉に人にやさしい環境づくりと成形加工分野におけるオリジナル・テクノロジーの追求に挑戦していますが、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つである事を認識して、プレス機械及び自動化装置、付属装置の設計・製造・販売等の事業活動を行う面で環境保全に配慮する風土を確立し行動する。

1. 環境管理システムの継続的改善を通して環境負荷の低減を図り、又環境目的、目標を見直して環境管理活動の推進を図る。
2. 法律・条例・受入を決めたその他の要求事項を遵守し環境保全に取り組む。
3. 自然環境の破壊、汚染の未然防止のために、以下の事項について技術的・経済的に可能な範囲で推進し、地球環境への負荷低減に努める。
   (1) 省資源・省エネルギーの推進を図る。
   (2) 廃棄物の削減とリサイクルの推進を図る。
   (3) 有害物質の排出を最小限とする。又、有害性の低い物質への転換を図る。
   (4) 環境に影響を与える恐れのある施設備・工程等の管理の徹底を図る。
   (5) 油漏れ対策（油一滴管理）に取り組み、水質及び土壌汚染の防止を図る。
4. 全社員が環境方針を理解し環境に関する意識の高揚を図り、環境改善と保全の実践に努める。又、協力会社に対しても環境方針を伝え、環境改善と保全の理解と協力を要請する。

◆ 環境管理体制（略図）

当社は社長を最高責任者とし、各部門から選任された委員で構成する環境管理体制を整備し、社内全体で効率的な環境保全活動を推進しています。



戦略

◆ 潜在リスク

<物理的リスク>

- 洪水や自然災害等、異常気象により、自社製造製品やサプライチェーンの操業が影響を受けた場合、販売に影響を与え、さらに操業設備回復のために多大な費用が必要となる可能性がある。

<移行リスク>

- 製品・サービスに適用されるエネルギー効率規制の強化により、製品の設計・開発への対応が不十分な場合、販売機会の損失につながる可能性がある。
- 環境税・炭素税導入による税負担の増加並びに製品原価の上昇に伴い売上に影響する可能性がある。
- 自動車の電動化、軽量化が要求する代替原材料への研究・開発費の増加により収益に影響する可能性がある。
- 気候変動等への取り組み姿勢の評価変化により企業価値が低下する可能性がある。

◆ 機会

- 生産活動における省エネ設備の導入やエネルギー使用の効率化によるコスト削減で、商品競争力が向上する。
- 自動車の電動化、軽量化に関する製品の技術開発を進め、より省エネ性・生産性を高めた競争力の高い製品を開発し、商品競争力が強化される。
- 自然災害発生時等、万全なサービス体制による素早い対応（機械復旧/消耗品納入）によりサービス対応充実、信頼向上による販売機会増加に繋がる。

リスク管理

当社は経営戦略に係るリスクについては、関連部門においてリスクの分析と対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会、経営会議で審議を行っています。気候変動等に係るリスクについては、全社的な重要リスクの一つと位置づけており、物理的リスク、法規制・マーケット等の移行リスクについて、必要に応じ対応策の策定を進め、情報開示を進めていく予定です。

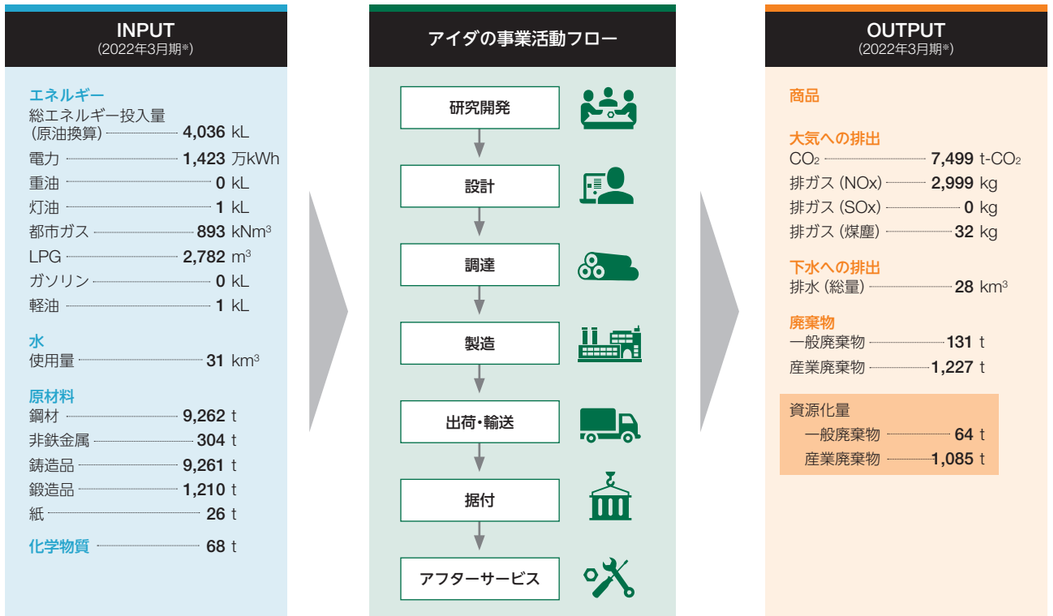
指標と目標

当社では、環境方針に基づき法令及びその他の要求事項、環境に著しい影響を及ぼす要因等を考慮し、環境目標を設定のうえ、法規制遵守の維持、環境保全の取り組み改善、環境に配慮した製品の開発に努める等、環境に配慮した事業活動に取り組んでいます。

環境目的	2022年3月期 目標	2022年3月期 実績
廃棄物の資源化推進と発生量維持（再利用・再生利用の推進）	● 発生量※維持目標　相模原：1,600t以下　白山：110t以下 ● 産業廃棄物資源化率　相模原：86%以上　白山：85%以上	● 総発生量　相模原：1,286t（目標達成）　白山：90t（目標達成） ● 産業廃棄物資源化率　相模原：90%（目標達成）　白山：65%（目標未達成）
省エネルギーの推進	● エネルギー総使用量（原油換算）　相模原：4,500kL以下、白山：300kL以下 ● CO_2排出量（原単位換算）相模原：37t-CO_2/億円（生産高）以下　白山：12t-CO_2/億円（売上高）以下	● エネルギー総使用量（原油換算）*　相模原：3,805kL、白山：231kL（目標達成） ● CO_2排出量　相模原：28t-CO_2/億円（生産高）（目標達成）　白山：16t-CO_2/億円（売上高）（目標達成）

※発生量：一般廃棄物と産業廃棄物の合計　※相模原の集計範囲（本社相模工場、津久井工場、下九沢工場）

◆ マテリアルバランス



※2022年3月期の当社製造工程における環境負荷（各数値は小数点以下を四捨五入）　集計範囲：アイダエンジニアリング（本社相模工場、津久井工場、下九沢工場、白山工場）

TOPICS

AIDAのカーボンニュートラルの取り組み

【取組方針】脱炭素、省エネ、省資源をはじめとする環境対応を当社の大きなビジネス機会と捉え、2050年のカーボンニュートラルを目指して、ESG課題の解決と企業価値の向上に努めてまいります。

取組項目	取組状況
再生可能エネルギー等の使用	・2021年にカーボンニュートラルLNGを導入済（年間ベースで約2,000トンのCO_2排出量削減を実現予定）再生可能エネルギー採用を継続検討 ・風力発電への取り組みに関連し、当社のサーボモーター等で培ったエネルギーマネジメント技術を活かしたモーターやインバーター等発電周りの事業の研究を開始
工場の省エネ推進	・老朽化した本社工場の建て直しに伴う国内事業所再編の検討に着手 再生可能エネルギー、省エネ設備導入等によるゼロエミッション社屋を目指す
環境負荷を軽減する商品の開発・販売	・当社のプレス技術を活かした、Scope3エリアでの事業活動に伴うCO_2排出量の削減に貢献する商品開発を継続

連結財務サマリー

アイダエンジニアリング株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	増減率(%) 2021 vs 2022
受注高、売上高、利益の推移											
受注高	¥ 73,033	¥ 76,670	¥ 70,256	¥ 75,474	¥ 62,655	¥ 83,143	¥ 75,694	¥ 62,326	¥ 52,708	**¥ 78,357**	**48.7**
売上高	57,812	69,594	76,897	75,529	67,547	73,856	84,082	69,159	58,099	**62,466**	**7.5**
売上原価	46,393	54,617	59,650	57,544	51,761	57,926	68,851	53,966	45,747	**51,574**	**12.7**
販売費及び一般管理費	7,657	8,656	9,383	9,947	9,168	9,617	9,669	9,019	8,629	**8,386**	**(2.8)**
営業利益	3,760	6,320	7,863	8,037	6,617	6,312	5,561	6,173	3,722	**2,505**	**(32.7)**
税金等調整前当期純利益	4,019	6,584	8,543	8,329	6,754	6,639	5,785	6,242	2,845	**1,753**	**(38.4)**
法人税等	211	1,456	2,337	2,546	1,769	1,810	1,092	2,143	1,492	**848**	**(43.1)**
親会社株主に帰属する当期純利益	3,808	5,127	6,205	5,782	4,985	4,786	4,634	4,022	1,316	**896**	**(31.9)**
収益性の指標											
売上高営業利益率	6.5%	9.1%	10.2%	10.6%	9.8%	8.5%	6.6%	8.9%	6.4%	**4.0%**	**—**
総資産、純資産及び有利子負債の推移											
総資産	¥ 82,118	¥ 91,830	¥ 105,126	¥ 100,609	¥ 101,683	¥ 116,108	¥ 111,564	¥ 104,114	¥ 107,787	**¥ 113,933**	**5.7**
純資産	52,990	59,655	67,254	68,758	70,834	75,924	77,206	74,840	77,505	**78,664**	**1.5**
有利子負債	1,500	2,491	1,891	4,663	4,470	4,111	3,991	4,491	2,797	**2,594**	**(7.3)**
自己資本比率	64.4%	64.8%	63.8%	68.2%	69.5%	64.8%	68.5%	71.1%	71.2%	**68.4%**	**—**
設備投資、減価償却費、研究開発費											
設備投資額	¥ 1,555	¥ 3,117	¥ 1,958	¥ 4,654	¥ 2,093	¥ 2,434	¥ 2,867	¥ 939	¥ 597	**¥ 1,839**	**208.0**
減価償却費	1,362	1,548	1,712	1,995	1,961	2,061	2,142	2,146	2,048	**1,833**	**(10.5)**
研究開発費	1,008	1,076	1,345	1,237	1,197	1,036	1,067	1,140	996	**1,250**	**25.5**
リターンの指標											
自己資本利益率(ROE)	7.6%	9.1%	9.8%	8.5%	7.2%	6.6%	6.1%	5.3%	1.7%	**1.2%**	**—**
総資産利益率(ROA)	5.0%	5.9%	6.3%	5.6%	4.9%	4.4%	4.1%	3.7%	1.2%	**0.8%**	**—**
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 5,938	¥ 5,978	¥ 5,100	¥ 6,596	¥ 2,400	¥ 12,714	¥ 2,821	¥ 3,908	¥ 7,263	**¥ 5,905**	**(18.7)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,277)	(3,254)	(1,237)	(5,655)	(3,118)	(3,789)	(1,650)	(1,091)	(1,921)	**(2,828)**	**—**
フリー・キャッシュ・フロー	4,660	2,723	3,863	941	(718)	8,924	1,171	2,817	5,341	**3,077**	**(42.4)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,446)	26	(2,077)	915	(1,954)	(3,668)	(1,956)	(3,377)	(3,770)	**(1,533)**	**—**
現金及び現金同等物の期末残高	22,281	26,038	29,958	29,524	25,572	31,721	30,633	28,710	31,700	**35,030**	**10.5**

単位：円

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	増減率(%) 2021 vs 2022
1株当たりデータ											
当期純利益	¥ 62.74	¥ 83.95	¥ 100.99	¥ 93.78	¥ 80.82	¥ 77.59	¥ 75.10	¥ 66.88	¥ 22.07	**¥ 15.02**	**(31.9)**
配当金	19.00	25.00	30.00	30.00	40.00	30.00	30.00	30.00	20.00	**25.00**	**25.0**
純資産	868.33	969.35	1,088.96	1,112.51	1,145.74	1,219.02	1,238.41	1,243.15	1,285.38	**1,304.89**	**1.5**
株式情報(3月31日)											
株価	¥ 756	¥ 982	¥ 1,380	¥ 978	¥ 988	¥ 1,286	¥ 798	¥ 691	¥ 994	**¥ 1,057**	**6.3**
株式時価総額(百万円)	59,835	77,722	101,633	72,027	72,763	94,710	57,174	47,988	69,031	**73,406**	**6.3**
発行済株式総数(株)	79,147,321	79,147,321	73,647,321	73,647,321	73,647,321	73,647,321	71,647,321	69,448,421	69,448,421	**69,448,421**	**—**
その他の情報											
従業員数(名)	1,647	1,728	1,818	1,951	1,950	2,201	2,202	2,146	2,113	**2,057**	**(2.7)**

※株式給付信託(J-ESOP)に関する会計基準を変更したことに伴い、2013年3月期から2014年3月期において、遡及適用した数値を用いています。
※税効果会計に関する会計基準を変更したことに伴い、2018年3月期において、遡及適用した数値を用いています。

セグメント情報／業績ハイライト

アイダエンジニアリング株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

セグメント情報

単位：百万円

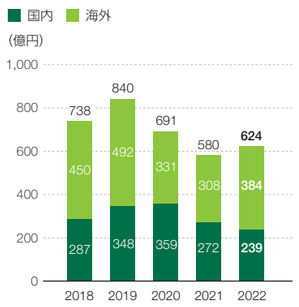
	2018	2019	2020	2021	2022	増減率(%) 2021 vs 2022
事業部門別						
売上高						
プレス機械	¥ 56,300	¥ 63,177	¥ 48,540	¥ 41,237	**¥ 44,443**	**7.8**
サービス	15,082	14,852	14,961	12,422	**13,865**	**11.6**
その他	2,474	6,052	5,657	4,439	**4,156**	**(6.4)**
計	¥ 73,856	¥ 84,082	¥ 69,159	¥ 58,099	**¥ 62,466**	**7.5**
所在地別						
売上高						
日本	¥ 46,349	¥ 51,263	¥ 48,655	¥ 40,237	**¥ 38,188**	**(5.1)**
中国	9,453	13,909	6,731	7,422	**8,851**	**19.2**
アジア	8,803	9,649	8,228	7,212	**7,646**	**6.0**
米州	18,825	16,625	11,817	10,451	**13,869**	**32.7**
欧州	14,669	15,485	11,189	9,584	**12,658**	**32.1**
消去	(24,244)	(22,851)	(17,463)	(16,808)	**(18,747)**	**—**
計	¥ 73,856	¥ 84,082	¥ 69,159	¥ 58,099	**¥ 62,466**	**7.5**
営業利益						
日本	¥ 3,462	¥ 2,431	¥ 4,726	¥ 3,087	**¥ 802**	**(74.0)**
中国	224	723	240	(284)	**741**	**—**
アジア	1,595	1,398	1,062	673	**745**	**10.6**
米州	1,196	693	542	515	**269**	**(47.6)**
欧州	127	4	(243)	(121)	**110**	**—**
消去	(294)	310	(155)	(148)	**(164)**	**—**
計	¥ 6,312	¥ 5,561	¥ 6,173	¥ 3,722	**¥ 2,505**	**(32.7)**

業績ハイライト

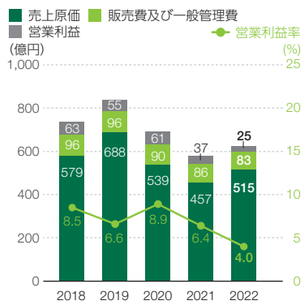
受注高／受注残高

※収益認識に関する会計基準等を2022年3月期期首から適用しており、係る影響額を2021年3月期受注残高に加算しております。

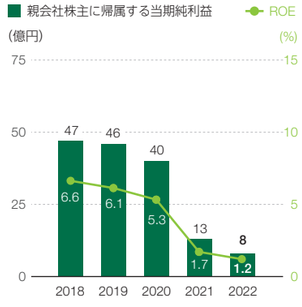
外部顧客への売上高



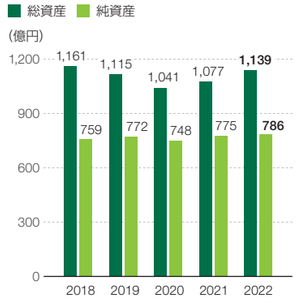
原価／販管費／営業利益／営業利益率



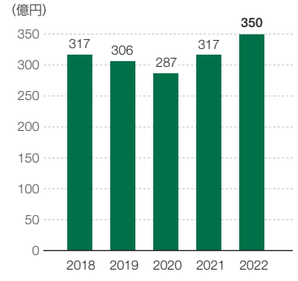
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



総資産／純資産



現金及び現金同等物の期末残高

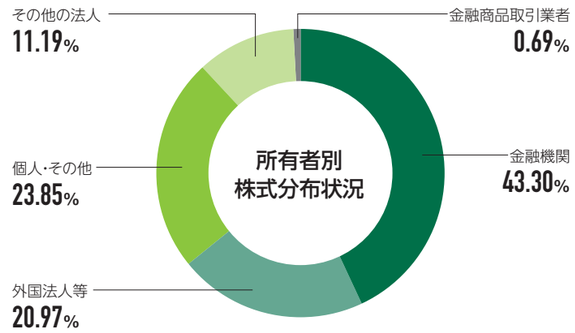


株式情報

2022年3月31日現在

証券コード	6118
上場証券取引所	東京証券取引所
発行可能株式総数	188,149,000株
発行済株式総数	69,448,421株
自己株式数	9,748,838株※
単元株式数	100株
株主数	5,919名
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

※自己株式数は、各株式給付信託（J-ESOP）及び役員株式給付信託（BBT）における当社株式の再信託先であります株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式4,348,700株を含めた数字です。

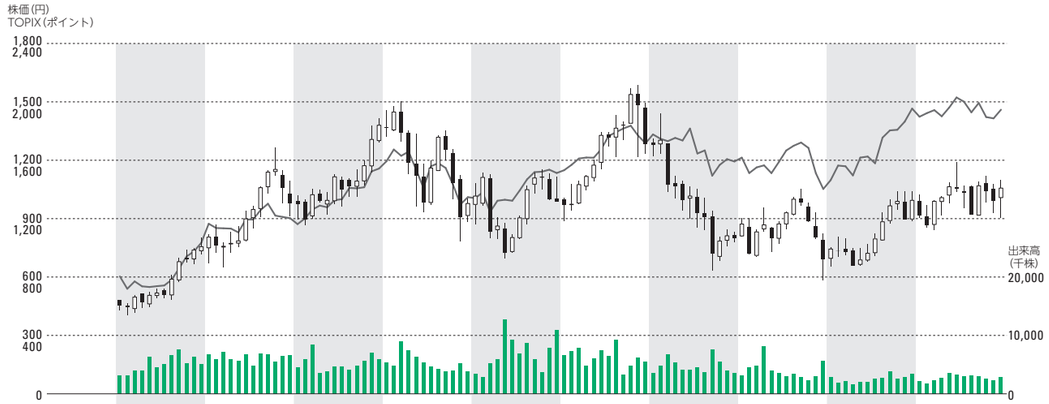


大株主の状況（上位10名）※1

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,757	15.23
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）※2	4,348	6.79
第一生命保険株式会社	3,440	5.37
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,389	5.29
日本生命保険相互会社	2,587	4.04
明治安田生命保険相互会社	2,516	3.93
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,260	3.53
株式会社みずほ銀行	2,179	3.40
アイダエンジニアリング取引先持株会	1,480	2.31
会田 仁一	1,447	2.26

※1 当社は自己株式5,400,138株を保有しておりますが、上記大株主から除外しています。
所有株式数の割合は、発行済株式の総数から自己株式を控除した株式数（64,048,283株）を基準に算出しています。
※2 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）は、各株式給付信託（J-ESOP）及び役員株式給付信託（BBT）における当社株式の再信託先です。

株価と出来高の推移



	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3
期間高値（円）	802	1,266	1,413	1,500	1,151	1,586	1,441	1,053	1,040	1,192
期間安値（円）	404	651	867	783	696	889	635	584	656	842
期末株価（円）	756	982	1,380	978	988	1,286	798	691	994	1,057

株価（左軸上） TOPIX（左軸下） 出来高（右軸）

会社概要／沿革

2022年3月31日現在

会社概要

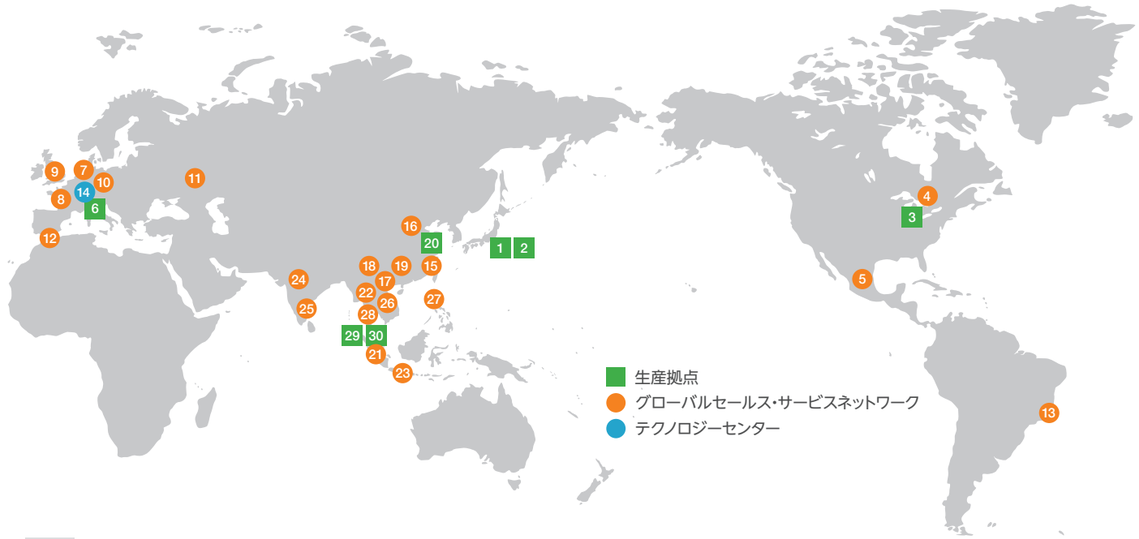
会社名	アイダエンジニアリング株式会社
創業	1917年(大正6年)3月
設立	1937年(昭和12年)3月25日
資本金	78億31百万円
決算日	3月31日
従業員数	835名(連結2,057名)
本社所在地	〒252-5181 神奈川県相模原市緑区大山町2-10 TEL. 042-772-5231 FAX. 042-772-5263
ウェブサイトの紹介	当社ウェブサイトでは、タイムリーな財務情報の発信等、株主・投資家の皆さまへ向けた情報はもちろん、製品情報やアフターサービス情報等お客さま向けの情報のほか、当社に初めて興味を持っていただいた方に向けた情報も充実させています。 https://www.aida.co.jp
国内グループ会社	株式会社REJ 〒236-8641 神奈川県横浜市金沢区福浦2-3-2 TEL. 045-701-1770 FAX. 045-783-7486

沿革

1917年	故会田陽啓が「会田鉄工所」(東京本所)を創業
1923年	関東大震災により工場が全焼するも、直ちに再建復興
1933年	国産第1号機のナックルジョイントプレス完成
1937年	株式会社会田鉄工所に改組(資本金20万円)
1945年	戦災により工場が焼失するも2ヶ月後には復旧、操業再開
1951年	国産第1号機の王冠打抜自動プレス完成
1956年	国産第1号機の200トン高速自動プレス完成
1959年	神奈川県相模原市に工場新設(現本社工場)
1960年	国産第1号機のトランスファープレス完成
1962年	東京証券取引所市場第2部に上場
1964年	本社及び亀戸工場を相模原に移転・統合
1967年	世界最大級(当時)の2,500トン トランスファープレス完成
1968年	国産初の工業用ロボット「オートハンド」完成
1970年	社名をアイダエンジニアリング株式会社に変更
1971年	東京・大阪証券取引所市場第1部に昇格
1972年	アメリカに現地法人設立
1974年	津久井工場新設(相模原市)
1977年	スタンピングセンタシステム・マークⅣ(3次元トランスファ)完成
1985年	東京証券取引所信用銘柄に選定 カナダに現地法人設立
1989年	シンガポールに現地法人設立
1992年	株式会社アクセス(石川県)設立 株式会社エービーシー(相模原市)設立
1993年	香港に現地法人設立
1995年	アメリカ、マレーシアに生産拠点設立 白山市(石川県)に工場新設
1997年	タイに現地法人設立
2001年	ISO14001取得
2002年	中国(上海)、フランスに現地法人設立 世界初のダイレクト駆動式サーボプレス (現ダイレクトサーボフォーマー)完成
2003年	中国(上海)に生産拠点設立 / 精密成形機「ULシリーズ」完成
2004年	ドイツ(カーメン)に現地法人設立 イタリアの現地法人を吸収合併し、生産拠点を設立
2005年	ブラジル、インドネシアに現地法人設立
2007年	本社隣接地に新工場建設 / インドに現地法人設立
2008年	世界最大級(当時)の2,300トン大型サーボプレスを発表
2009年	メキシコに現地法人設立 精密成形機「UL-D」シリーズ(サーボプレス仕様機)完成
2010年	自社開発・製造のサーボプレス用大容量サーボモーターの外販を開始 中国の生産拠点を南通市へ移転・拡張
2011年	ベトナム、モロッコに現地法人設立
2012年	ロシアに現地法人設立
2013年	マレーシアの生産拠点を分社化
2015年	フィリピンに現地法人設立 2,700トンの大型サーボプログレッシブプレス(世界最大級)を発表
2016年	ドイツ(ワインガルテン)にテクノロジーセンター設立
2017年	日本リライアンス株式会社及びその子会社 株式会社RASを子会社化
2018年	日本リライアンス株式会社は子会社の株式会社RASを吸収合併 (2019年1月「株式会社REJ」に社名変更)
2020年	完全子会社である株式会社アクセスを吸収合併
2022年	東京証券取引所の市場区分再編によりプライム市場へ移行

拠点情報

2022年3月31日現在



統轄拠点

1 アイダエンジニアリング株式会社

日本

2 株式会社REJ

米州

3 AIDA AMERICA CORP. (アメリカ)
TEL. (1)937-237-2382

4 AIDA CANADA, INC. (カナダ)

5 AIDA ENGINEERING DE MEXICO, S. DE R. L. DE C.V. (メキシコ)

欧州

6 AIDA S.r.l. (イタリア)
TEL. (39)030-9590111

7 AIDA Germany GmbH (ドイツ)

8 AIDA S.r.l FRENCH Branch (フランス)

9 AIDA S.r.l. UK Branch (イギリス)

10 AIDA S.r.l. CZECH Branch (チェコ)

11 OOO AIDA (ロシア)

12 AIDA Maroc Sarl (モロッコ)

13 AIDA do Brasil Comércio de Máquinas Ltda. (ブラジル)

14 AIDA EUROPE GmbH (ドイツ)

中国

15 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. (上海)
TEL. (86)21-6510-2233

16 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. TIANJIN OFFICE (天津)

17 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. GUANGZHOU BRANCH (広州)

18 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. GUANGZHOU BRANCH CHONGQING OFFICE (重慶)

19 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. WUHAN OFFICE (武漢)

20 AIDA PRESS MACHINERY SYSTEMS CO., LTD. (南通)

アジア

21 AIDA GREATER ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
TEL. (65)6507-3555

22 AIDA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

23 PT. AIDA INDONESIA (インドネシア)

24 AIDA INDIA PVT. LTD. (インド)

25 AIDA INDIA PVT. LTD. CHENNAI OFFICE (インド)

26 AIDA VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)

27 AIDA GREATER ASIA PHILIPPINES, INC. (フィリピン)

28 AIDA ENGINEERING (M) SDN. BHD. Shah Alam Branch (マレーシア)

29 AIDA ENGINEERING (M) SDN. BHD. (マレーシア)

30 AIDA MANUFACTURING (ASIA) SDN. BHD. (マレーシア)

国内拠点 (営業・サービス)

小山営業所
〒323-0014 栃木県小山市喜沢1200-2
TEL. (営業): 0285-22-4766
TEL. (サービス): 0285-22-4765

高崎営業所
〒370-0073 群馬県高崎市緑町1-22-6
TEL. (営業&サービス): 027-363-1661

神奈川営業所
〒252-5191 神奈川県相模原市緑区根小屋1752
TEL. (営業&サービス): 042-784-5518

長野営業所
〒394-0024 長野県岡谷市堀ノ内2丁目16-17
TEL. (営業&サービス): 0266-21-1200

浜松営業所
〒435-0054 静岡県浜松市中区早出町1643-2
TEL. (営業&サービス): 053-463-5171

中部営業所
〒446-0072 愛知県安城市住吉町7-24-8
TEL. (営業): 0566-98-6471
TEL. (サービス): 0566-98-6331

小牧営業所
〒485-0082 愛知県小牧市大字村中字池田1151
TEL. (営業): 0568-73-6273
TEL. (サービス): 0568-73-6271

大阪営業所
〒571-0017 大阪府門真市四宮5-7-10
TEL. (営業&サービス): 072-882-6181

中四国営業所
〒721-0973 広島県福山市南蔵王町2-25-3
TEL. (営業&サービス): 084-922-5350

福岡営業所
〒812-0065 福岡県福岡市東区二又瀬新町10-14-101
TEL. (営業&サービス): 092-626-7405

アイダ エンジニアリング株式会社
〒252-5181　神奈川県相模原市緑区大山町2-10
TEL 042-772-5231　FAX 042-772-5263

Printed in Japan